

バリアフリー警光灯を 消防本部として国内初導入

郡山地方広域消防組合消防本部の「誰一人取り残さない消防」への取り組み
編集局

郡山地方広域消防組合消防本部（渡辺雅彦消防長、以下「郡山広域消防」）は、令和7年（2025年）2月、バリアフリー警光灯を装備した全国初の消防車両を導入しました。

バリアフリー警光灯とは、聴覚障害者などが警光灯の点灯状態から、緊急走行か一般走行（巡回など）かを視覚で判断できる警光灯です。本稿では、同警光灯の開発経緯や実際に導入した郡山広域消防における経緯とその効果を、バリアフリー警光灯装備車両が配備されている田村消防署都路分署の副分署長・遠藤幸伸消防司令と、分署員の大峰英樹消防士、導入等を担当した消防本部消防課の伊藤健一消防司令補（4月1日付で消防司令に昇任、中田分署副分署長に異動）、および本部総務課広報担当の吉田武司消防司令補（4月1日付で大槻基幹分署に異動）の皆様からの説明を交えてご紹介します。

郡山地方広域消防組合消防本部の概要

郡山広域消防は、福島県の県央地域に位置する郡山市のほか、田村市、三春町、小野町の2市2町、計1,413km²を管轄しています。同本部ではSNSによる広報にも注力しYouTubeチャンネル登録者数は3万人以上で、消防本部としては東京消防庁（約4万5,000人）に次ぐ多さです。福島県内の官公庁では最多を誇るとともに、Instagramのフォロワー数も約1万5,000人あり、消防本部として全国7位となっています。

消防本部としての聴覚障害者への対応

吉田武司消防司令補：郡山広域消防では、過去の救急事案における聴覚障害者への対応の反省点から、2019年より年4～5回の勉強会を開催し、職員が手話を使えるように取り組んでいます。しかし、聴覚障害者への対応は年間回数程度にとどまり、せっかく学んだ手話を活かす機会が少ないため、手話を使う場の一つとして、YouTubeやInstagramにも手話を取り入れるようにしています。これはバリアフリー推進の一環でもあり、現在では福島県と郡山広域消防が協同で取り組むに至っています。

バリアフリー警光灯採用に至る関係機関の動向

（財）全日本ろうあ連盟の取り組み

一般財団法人全日本ろうあ連盟（石橋大吾理事長）は、令和元年（2019年）7月16日付で、栗生俊一警察庁長官に



バリアフリー警光灯を装備した都路分署の指令車



手話による火災予防動画（郡山広域消防 YouTube）



対し、聴覚障害者の福祉政策に関して以下の要望を行いました。

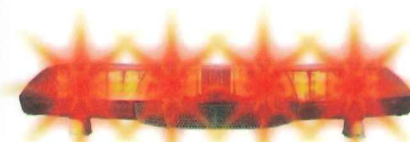
パトカーや消防自動車、救急車等の緊急車両は、警光灯の点灯・回転が緊急時も緊急時以外でも同じである場合があり、聴覚障害者の場合はサイレン音が聞こえず、緊急走行か、そうでないかを判断することができません。

聴覚障害者も、緊急車両が緊急走行をしているかどうかを判断できるような警光灯の表示もしくはそれに代わる視覚的な表示を義務付けてください。

（全日本ろうあ連盟のホームページより引用）

警察の取り組み

警察庁は社会のバリアフリー化や関係団体の要望を受けバリアフリー警光灯の検討に着手。令和6年9月25日付けで「聴覚障害者に配慮した新型警光灯の導入について」を発表、各都道府県警察へ順次配備となりました。



緊急走行中の発光イメージ
（従来の緊急感のある発光）



パトロール中の発光イメージ
（ホタルの明滅を模倣）

発光イメージ



都路分署指令車のサイレンアンプ

警光灯メーカーの取り組み

株式会社パトライト（山田裕稔代表取締役社長）は、令和6年（2024年）4月1日に、聴覚障害者に配慮した散光式警光灯「AXS-M1型」を発売しました。さらに、同年10月18日付で、同製品を搭載したパトカーの配備を告知しました。以下、同社発表文です。

これまで、パトカーの赤色灯は緊急走行時もパトロール走行時も同じ光り方で、サイレン吹鳴の有無で違いを表現してきました。そのため、車を運転中の聴覚障がい者にとっては違いが区別できずに、困っておられました。

このような社会課題を解決するための新しい発光パターンを、警察庁、全日本ろうあ連盟と当社が共同で開発いたしました。

パトロール中は、ホタルの光（2秒周期でぼんやりと発光）のような発光パターンにすることで、聴覚障がい者はもちろん、その他の住民の方々にも区別しやすい光り方になっています。

本製品は、小型パトカーを中心に、全国で10月から順次配備され、運用を開始されます。

（株式会社パトライトのホームページより引用）

発光パターンの切り替えは、サイレンアンプの警光灯ボタンを長押しすることで、パトロール中の状態になります。また、警光灯ボタンの操作だけでなく、サイレンボタンを押下することで、緊急走行用に自動的に切り替わる機能も備えています。

郡山広域消防の取り組み

本誌：バリアフリー警光灯の導入経緯をお聞かせください。

伊藤健一消防司令補：令和5年（2023年）12月に、株式会社パトライトから郡山広域消防に対してバリアフリー警光



点滅の様子の動画



消防本部消防課の伊藤健一消防司令補（左）、同総務課広報担当の吉田武司消防司令補（右）。階級等は取材時のもの。

灯導入の打診がありました。聴覚障害者への取り組みを進めている同本部は、従来の警光灯との価格差が少ないことも踏まえ、令和6年度（2024年度）の導入を決定しました。

今年は、東京2025デフリンピック大会が11月15日から26日に開催される予定です。デフサッカーの会場は、郡山広域消防と管轄地域が隣接する双葉地方広域市町村圏組合消防本部管内、福島県双葉郡楡葉町にあるJヴィレッジで開催されます。これに伴い、県内消防支援隊としての派遣も視野に入れ導入が決定されました。

また、他の車載機器との兼ね合いから、地元の钣金業者の協力を得て、アングルを別途作成し、取り付けました。さらに、今回の導入では、福島県警察よりも早い配備となったことから、バリアフリー警光灯は福島県内で最初の導入となり、報道機関へのお披露目では県内に留まらず、全国からも取材がありました。

遠藤幸伸消防司令：東京2025デフリンピックのデフサッカー会場が福島県楡葉町のJヴィレッジで開催され、支援隊となる場合はこの田村消防署都路分署が最も近いため、また、当分署の指令車は平成17年度（2005年度）導入車両でしたが東日本大震災からの復興支援等により、更新が遅れていたこともあり、バリアフリー警光灯を搭載した指令車への更新となりました。

本誌：バリアフリー警光灯を導入した効果をお聞かせください。

伊藤消防司令補：郡山広域消防の管内には山地があり、山火事防止の観点から巡回任務が多くなっています。緊急走行よりもパトロールで警光灯を使用する頻度が高いため、緊急走行ではないことをアピールできます。

近年では、車両の遮音性能が向上したうえに、車内で音響機器を利用する方も増えたことから、サイレン音が聞こ

えず、警光灯の灯火を目視して緊急車両の接近を認知するケースが多くなっています。

そのような場合に、避譲義務が発生する緊急走行中の車両か、避譲義務が発生しない巡回中の車両かを一目で見分けられる点は、聴覚障害者以外にも役立つ機能と言えます。

大峰英樹消防士：緊急走行ではない事をアピールすることで

- ・災害発生と誤解されず、安心感を与えられる
- ・避譲義務がないことを知らせ、他車を慌てさせずに済む

運転する側としても、市民に過剰な心配や配慮をさせずに済むのは安心できます。

取材を終えて

運転者だけでなく、歩行者であっても緊急車両と遭遇する機会はあるため、視覚によって緊急走行の有無が分かることは、聴覚障害者に限らず有用だと感じました。

運転中、警光灯を動作させて走行する車両を目にした際に、「あの車両は緊急走行しているのだろうか？」と迷い、窓を開けてサイレン音を確認することがあります。緊急走行中であっても必ずしも高速走行しているとは限らないため、相手のスピードだけでは緊急走行かどうかを判断できません。そのため、この警光灯の動作方法を使い分けられることは、一運転者としても非常にありがたく感じます。



レスキュー

～都民を守る東京消防庁～

松田嘉徳写真展

東京消防出初式＝東京都江東区で、2018年1月撮影

消防職員の日々の訓練の積み重ねと、人を助けるという意味で「レスキュー」という題にしました。

私は毎日新聞の写真記者（カメラマン）として1995年の阪神・淡路大震災、2000年の三宅島噴火災害、2001年の新宿区歌舞伎町ビル火災、2004年の新潟県中越地震、2004年のスマトラ島沖巨大地震・インド洋津波など、数多くの災害現場の取材を経験しました。

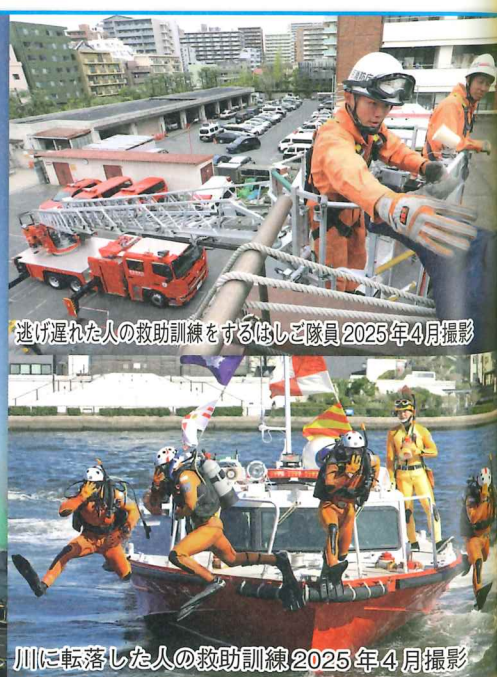
災害現場に駆けつけ、要救助者を助ける消防職員の姿を目的



田村消防署都路分署副分署長の遠藤幸伸消防司令（左）、紺野奨消防司令補（取材時は消防士長）、大峰英樹消防士（右）



手話による広報動画（郡山広域消防 YouTube）



川に転落した人の救助訓練2025年4月撮影

当たりしに、深く感銘して消防を応援するようになりました。消防の日常を知ってもらい、消防ファンが増えたら嬉しいです。

期間：2025年5月31日(土)～6月29日(日)
場所：東京消防庁 消防博物館1階
東京都新宿区四谷3-10
東京メトロ丸ノ内線四谷三丁目駅直結
月曜休館 9時30分～17時 最終入館は16時30分
出品点数：40点ほど（入場無料）

リーダーシップと流儀

北九州市消防局 戸畑消防署警防課

田中 英樹



頼れるリーダー
エレファighter隊長

for Leaders 「自律支援型で応用力を育てる」

隊員を指導・訓練するポイントは、隊員本人が「自律的」に成長できるように導くことだ。現在、これまでのような人材育成（5人中3人育てばよいという風潮）が難しくなっており、少子高齢化などの影響で、限られた人員・訓練時間・現場経験といったさまざまな課題に直面している。

要綱などは重要だが、マニュアル化をやりすぎると、マニュアル通りの対応だけでは救出できないような危険な現場に遭遇することがある。それでもこれまで多くの事案を救助できてきたのは、現場で柔軟かつ的確に対応してきたからだ。今までは。

「なぜそうするのか」「何のためにやるのか」というKnow-Why教育が必要であり、状況の変化に応じて適切かつ柔軟に救助活動を成功させる「応用力（レジリエンス）」を鍛えることが肝要だ。

応用力（レジリエンス）を伸ばすためには、自分で考え、自分で行動し、成長する喜びを支援する「自律支援型」の指導により、内発的動機（モチベーション）を促す必要がある。なお、Know-How教育は指示待ちの隊員を増やしてしまう傾向がある。隊員のモチベーションを高め

るためには、

- ・隊員に情報と「裁量」を与えること
- ・行動の意味を理解させ、「納得」させること
- ・存在感を高めるために「挑戦と評価」を与えることが重要である。

例えば、

- ・A隊員に、想定訓練のシナリオ作成、設定、および負荷条件のすべてを担当させる。
- ・B隊員を隊長役に指名し、ブラインド訓練（事前情報なしの訓練）を実施する。
- ・C隊員に救助隊連携訓練を担当させ、日程調整、訓練内容の立案、他救助隊との連絡調整、さらには当日の進行までを任せる。

一人ひとりが応用力を高め、隊全体が応用力を持って対応することで、隊力を引き上げることができる。

隊長の責務は、自分がそこにいなくても、自分以上に優れた活動を積極的に行える、そんな隊員、そして未来の隊長を育成することである。その最良のアプローチが、「自律支援型」の指導である。

for All Members 「伝達手段は複数示す」

訓練や災害現場などで隊員間の情報伝達・意思疎通の手段として、消防が活用しているものには、口頭（伝令を含む）、無線、ジェスチャーなどがある。さらに、叩く（タッピング）といった手段を加えることで、より効果的な伝達が可能となる。

叩くとは、例えば以下のような行為を指す。

- ・面体着装中の隊員の肩を叩く。

- ・3連梯子の下部にいる隊員が、上部にいる隊員に知らせるために梯子を叩いて気づかせる。
- ・手を叩いて、こちらに注意を向けさせる。

情報伝達手段は、1つだけに頼るのではなく、できる限り2つの手法を併用することが、より確実な伝達につながる（ただし、無線は除く）。また、情報を受けた側は、しっかりと確認の返事を復唱でもって答える。

for Leaders 「空白の45秒間を短縮せよ」

経験上の話だが、これまでの火災防ぎょ訓練や火災現場において、先着隊（自隊を含む）が現場に到着してから指令本部や大隊長へ無線で一報を入れるまでに、約45秒かかっている。

先着した隊長の重要な任務の一つは、早期に現場情報を指揮責任者（大隊長）に伝えることである。

指揮責任者、先着隊以外の出動隊、そして指令本部にとっては、先着隊からの情報をいち早く欲しいのだ。

炎上火災か否か、要救助者の有無はもちろん、3大危険情報（人命、延焼、活動危険）や避難状況などについて、先着した隊長は現場到着後、活動と並行しながら早期に無線で一報を入れなければならない。